

令和3年度決算について

令和3年度は新型コロナウイルスの影響を受けながらも、予算計画に基づき様々な取り組みを実施いたしました。

学修環境面では、遠隔授業の実施に係る設備の整備・充実のため、仮想サーバーのストレージとメモリの増設、空港キャンパス、芸術学部のWi-Fi設備の強化を行いました。本事業は文部科学省補助事業「遠隔授業活用推進事業」の選定を受けました。

施設設備面では、学科棟の換気設備及びエアコン設備の整備、改修を実施しました。本事業は文部科学省私立学校施設整備費補助金防災機能等教科緊急特別推進事業に申請し、採択されております。

また、旧崇城大学専門学校跡地に建設されたダイワロイネットホテル花畑町の1階に、「SOJO GALLERY」を改設いたしました。専門学校の1階で開設していた頃同様、芸術学部の教育活動のほか、各種催事に活用していきます。

収入の面では、令和2年度と比較し、学生生徒等納付金は学生数減少のため減収、寄付金も微減となりましたが、それ以外の大項目においてほぼ増収となりました。補助金は一般補助及び授業料等減免給付金の増加、受託事業は件数及び金額の増加、その他配当金や収益事業収入などの増加が、主な要因となります。

支出の面では、令和2年度と比較し、約3億円の支出増となりました。主な増加要因は人件費と教育研究経費で、教員数の増加、教育活動の再開、芸術学部新コース設置や耐震工事等となります。

■ 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。

科目	収入の部		
	令和2年度	令和3年度	前年度との差
学生生徒等納付金収入	5,370,801,100	5,338,897,100	△ 31,904,000
手数料収入	83,065,630	85,769,978	2,704,348
寄付金収入	41,741,385	40,641,144	△ 1,100,241
補助金収入	986,416,200	1,054,202,500	67,786,300
資産売却収入	300,043,930	403,863,540	103,819,610
付随事業・収益事業収入	131,268,950	214,082,602	82,813,652
受取利息・配当金収入	80,486,662	132,741,511	52,254,849
雑収入	158,610,932	208,705,247	50,094,315
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	826,447,670	885,123,870	58,676,200
その他の収入	452,169,607	120,389,238	△ 331,780,369
資金収入調整勘定	△ 855,490,455	△ 1,031,604,203	△ 176,113,748
前年度繰越支払資金	6,603,791,095	6,860,153,111	256,362,016
収入の部合計	14,179,352,706	14,312,965,638	133,612,932

令和2年度と比較して収入の部は、学生の若干名の減少にともない学生生徒等納付金収入が減少しましたが、補助金収入が修学支援者の増加と施設整備補助金の採択により増加、また、配当金収入、受託事業収入、収益事業収入が増加となりました。

科目	支出の部		
	令和2年度	令和3年度	前年度との差
人件費支出	3,436,951,967	3,633,248,976	196,297,009
教育研究経費支出	1,824,446,151	1,940,220,992	115,774,841
管理経費支出	311,765,435	317,944,811	6,179,376
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	859,107,745	167,168,168	△ 691,939,577
(内、建物及び建設仮勘定支出)	799,214,963	111,698,342	△ 687,516,621
設備関係支出	130,300,855	343,860,422	213,559,567
(内、教育研究用機器備品支出)	105,389,391	333,619,586	228,230,195
資産運用支出	599,757,000	700,000,000	100,243,000
その他の支出	366,829,506	453,526,971	86,697,465
資金支出調整勘定	△ 209,959,064	△ 233,740,700	△ 23,781,636
翌年度繰越支払資金	6,860,153,111	6,990,735,998	130,582,887
支出の部合計	14,179,352,706	14,312,965,638	133,612,932

支出の部は、人件費支出において教員人件費と退職金支出が増加しています。施設関係支出、設備関係支出には補助金を活用した空調設備工事、今年度開設となった SOJO ギャラリーの工事等を計上しています。設備関係支出は航空機と薬学部のパソコンの導入費用になります。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、令和2年度繰越支払資金と比較し、約1億3,058万円の資金増となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/shikin03.pdf> (資金収支計算書)

■ 活動区分資金収支計算書

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分に分けて、区分ごとに資金の流れを把握するものです。

科目	令和2年度	令和3年度	前年度との差
収入計	6,738,112,688	6,862,517,571	124,404,883
教育活動 支出計	5,573,163,553	5,891,414,779	318,251,226
による資金収支 差引	1,164,949,135	971,102,792	△ 193,846,343
調整勘定等	214,340,468	△ 75,735,693	△ 290,076,161
教育活動資金収支差額	1,379,289,603	895,367,099	△ 483,922,504
収入計	43,930	23,044,540	23,000,610
施設設備 支出計	989,408,600	511,028,590	△ 478,380,010
等による 差引	△ 989,364,670	△ 487,984,050	501,380,620
資金収支 調整勘定等	△ 176,364,518	△ 100,402,049	75,962,469
施設設備等活動資金収支差額	△ 1,165,729,188	△ 588,386,099	577,343,089
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	213,560,415	306,981,000	93,420,585
収入計	714,278,171	636,421,244	△ 77,856,927
その他活 支出計	671,476,570	812,819,357	141,342,787
動による 差引	42,801,601	△ 176,398,113	△ 219,199,714
資金収支 調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	42,801,601	△ 176,398,113	△ 219,199,714
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	256,362,016	130,582,887	△ 125,779,129

教育活動による資金収支は、補助金等や受託事業収入等で増額となりましたが、教育活動支出の増加により差引額は令和2年度より1億9,384万円減少しました。

施設整備等活動による資金収支は、補助金収入が増加しました。支出は空調設備工事、SOJOGALLERYの工事等ありましたが、令和2年度は、薬学部の新棟を建設したため大幅な支出減となっております。

資金調達や資金運用の財務活動にあたるその他の活動の資金収支は、配当金と収益事業収入ともに増加していますが、有価証券の購入支出の増加により支出が増えた形となっております。

三つを合わせた支払資金の増減額は、1億3,058万円のプラスとなりました。教育活動でプラスを生み出し、施設設備に投資する形を維持しています。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/katsudou03.pdf> (活動区分資金収支計算書)

■ 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。

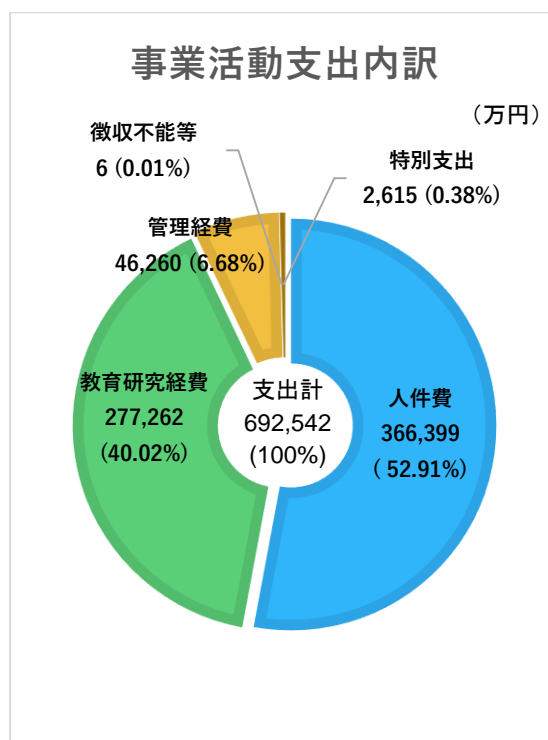
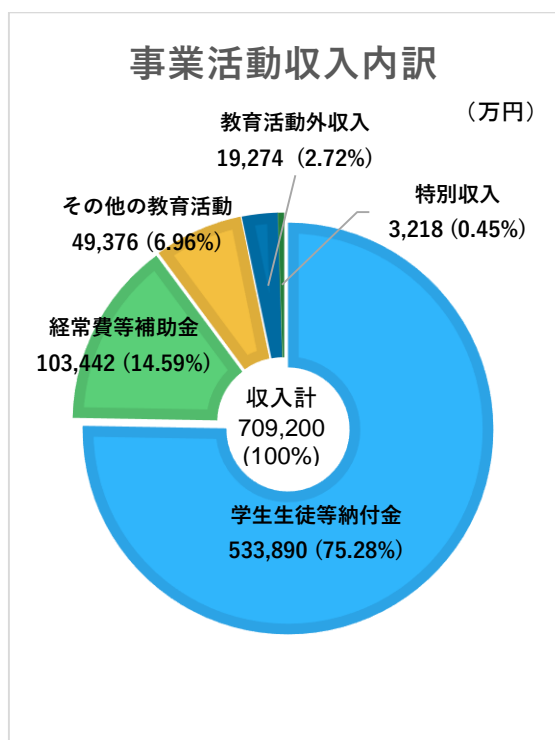
教育活動の収入の部は、学生生徒等納付金、補助金、付随事業収入、雑収入等で 68 億 6,707 万円となり、教育活動の支出の部は、68 億 9,927 万円となり、3,220 万円のマイナスとなりました。補助金や受託事業収入の増加はあったものの、人件費や減価償却等の支出が大きいことがマイナスの要因です。

教育活動以外の収支については、1 億 6,054 万円のプラスとなりました。借入金利息などの支出がなく、受取利息・配当金収入や収益事業の大学への繰入額は増加しました。

臨時的な収支である特別収支については、文科省からの施設設備補助金があり、603 万円のプラスとなりました。

この結果、当年度の基本金組入前収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）は、1 億 6,657 万円のプラスとなり、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）は 2.3%となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/zigyoun03.pdf>（事業活動収支計算書）



～事業活動収入過去5ヶ年～

収入の部

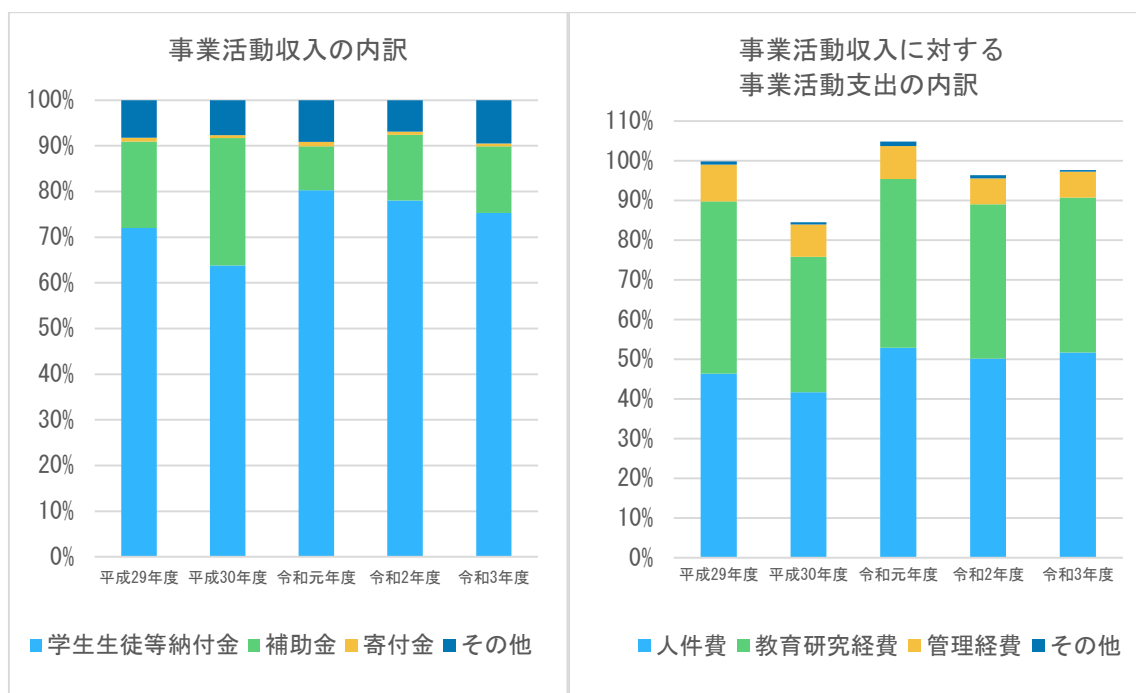
	学生生徒等納付金	補助金	寄付金	その他	収入計
平成29年度	5,302,703,800	1,396,687,300	60,748,632	604,595,877	7,364,735,609
平成30年度	5,305,655,185	2,321,910,100	54,647,191	636,534,488	8,318,746,964
令和元年度	5,338,862,600	639,174,828	66,187,308	608,772,861	6,652,997,597
令和2年度	5,370,801,100	986,416,200	46,877,608	476,298,412	6,880,393,320
令和3年度	5,338,897,100	1,034,421,500	45,200,792	673,483,465	7,092,002,857

～事業活動支出過去5ヶ年～

支出の部

	人件費	教育研究経費	管理経費	その他	支出計
平成29年度	3,417,221,922	3,192,360,274	681,352,487	64,887,407	7,355,822,090
平成30年度	3,470,877,320	2,836,866,662	679,193,232	41,403,503	7,028,340,717
令和元年度	3,519,548,679	2,826,437,653	552,139,531	76,275,001	6,974,400,864
令和2年度	3,451,696,448	2,675,180,829	449,612,521	51,780,852	6,628,270,650
令和3年度	3,663,995,597	2,772,615,028	462,606,648	26,210,439	6,925,427,712

～事業活動収支計算書の構成比率 過去5ヶ年～



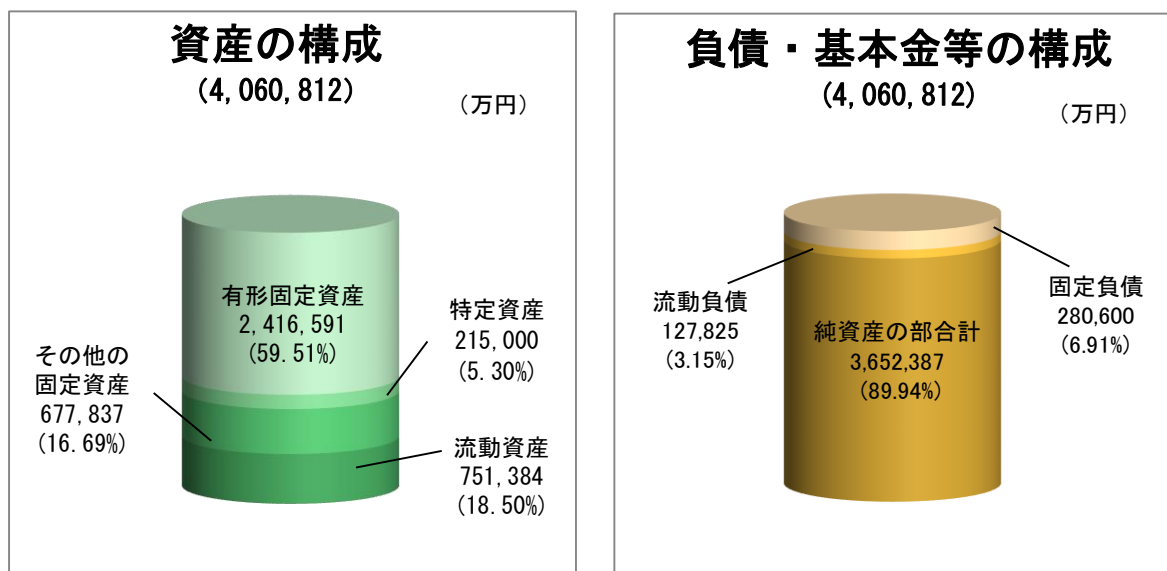
■ 貸借対照表

当該年度末に保有する資産および負債を一覧で表示したものです。

資産総額は406億812万円、負債総額は40億8,425万円で、差引き正味財産（純資産）は365億2,387万円となりました。令和2年度の差引正味財産は363億5,729万円であり、当該年度と比較すると資産総額は2億3,483万円、負債総額は6,825万円、正味財産は1億6,658万円の増です。

資産総額の増の一因は有価証券の増加があげられます。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/taishaku03.pdf>（貸借対照表）



学校法人会計について

学校法人会計は、教育・研究活動を目的とし、非営利かつ公共的で、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視、利益獲得を目的とする企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「事業活動収支計算書」に相当し、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

各計算書類の主な勘定科目の内容説明（令和3年度）

○資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの 私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
付随事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費

○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	改修工事などの建物支出、駐車場及び駐輪場の造成などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、ソフトウェア支出等

○事業活動収支計算書の科目

科目名	内容説明
事業活動収入	学生生徒等納付金収入・手数料・補助金など学校法人の負債とならない収入 返済義務を伴う借入金、預り金などは含まない
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を事業活動支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するもの
資産売却差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合、その差額を計上
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上

○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金

財務比率表

分類	比率	算式(×100)	評価 ※1	全国平均 ※2	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	-15.3%	-26.3%	-24.6%	-24.4%	-23.9%	-23.4%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	87.9%	89.5%	89.4%	90.0%	90.1%	89.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼低い方が良	98.2%	90.1%	91.6%	92.2%	91.5%	90.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼低い方が良	91.2%	83.3%	84.9%	85.5%	85.0%	84.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△高い方が良	256.6%	614.8%	512.9%	577.8%	581.6%	587.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△高い方が良	358.5%	834.9%	638.1%	848.7%	830.1%	789.8%
	総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資産}}$	▼低い方が良	12.1%	10.5%	10.6%	10.0%	9.9%	10.1%
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$	▼低い方が良	13.8%	11.7%	11.9%	11.1%	11.0%	11.2%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼低い方が良	51.8%	46.8%	42.0%	53.2%	50.3%	51.9%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	69.6%	64.4%	65.4%	65.9%	64.3%	68.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△高い方が良	35.2%	43.7%	34.4%	42.7%	39.0%	39.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼低い方が良	8.2%	9.3%	8.2%	8.3%	6.6%	6.6%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらともいえない	74.4%	72.6%	64.3%	80.6%	78.3%	75.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△高い方が良	2.3%	0.8%	1.0%	1.4%	1.0%	0.8%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△高い方が良	14.1%	19.0%	28.3%	9.6%	14.3%	14.9%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△高い方が良	5.2%	0.1%	15.5%	-4.8%	3.7%	2.3%

※1 評価は「今日の私学財政」より

※2 全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値「今日の私学財政」より

貸借対照表は、全国平均と比較して繰越収支差額構成比率を除く全ての項目で全国平均より良い値となりました。繰越収支差額とは過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計で、一般的に収入超過が理想となります。

事業活動収支計算書は、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費比率、補助金比率が全国平均より良い値となりました。人件費依存率は、人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示しています。一般的に、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想とされています。この値は低い方が良いとされており、本学は継続して安定した学生数を確保できているため、全国平均より良い値となっています。事業活動収支差額比率は全国平均を下回る結果となりました。今後は、収入増対策、経費削減を強化していくことが課題となります。